

給付金の再支給否定的

政府 対象者線引き難しく

政府は首都圏の四都県を対象に緊急事態宣言を再発令する考えだが、昨年の宣言時に実施した一律の定額給付金の再支給には否定的だ。新たな財源確保には時間がかかり、政府が年度内の成立を最優先する二〇二一年度予算案などの審議に影響しかねない。さらに支給を宣言地域に限るかどうかといった対象の線引きも容易ではないためだ。

昨年十月には自民党の一部議員が一律五万円の追加

支給を菅義偉首相に要望しており、宣言の再発令でこうした動きが強まる可能性がある。前回の一人十万円給付金には、二〇年度第一次補正予算で十二兆八千八百三億円の事業費を計上しており、仮に人口の三割近くを占める四都県を対象に同額を再支給する場合、単純計算で三兆七千億円程度が必要になる。

内閣の判断で支出できるコロナ対策予備費は四兆五千億円程度が残る。ただ医

療機関や時短営業する飲食店への追加支援も見込まれ、給付金の財源には十分だ。これ以上の支出には、十八日召集の通常国会に提出予定の三次補正予算案を組み直すなどの対応が必要で、二一年度予算案の審議にも影響が及びかねず、政府には受け入れにくい。

前回の給付金について、麻生太郎財務相は「宣言が全国に拡大したことを踏まえて行った」と述べてお

り、今後の感染動向によって宣言が四都県から拡大するかどうかも焦点となる。

給付金の政策効果については、日本総合研究所が消費増につなげたのは全体の約二割で大半は貯蓄され、需要喚起は限定的だったと分析。小方尚子主任研究員は「困窮者」的を絞った支援が重要だ」と指摘している。